

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ひだまり会

拠点区分 ◆ 笠原拠点

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両及び運搬具	75,002	0	4,905,414	0	162,179	0	0	0	4,818,237	0	4,577,584	0	9,395,821	0	
器具及び備品	2,089,025	0	706,104	0	602,351	0	0	0	2,192,778	0	5,089,629	0	7,282,407	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	2,164,027	0	5,611,518	0	764,530	0	0	0	7,011,015	0	9,667,213	0	16,678,228	0	
その他の固定資産計	2,164,027	0	5,611,518	0	764,530	0	0	0	7,011,015	0	9,667,213	0	16,678,228	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2,164,027	0	5,611,518	0	764,530	0	0	0	7,011,015	0	9,667,213	0	16,678,228	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	2,164,027	0	5,611,518	0	764,530	0	0	0	7,011,015	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人ひだまり会  
拠点区分 笠原拠点

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,397,810	7,649,655 ( )	7,397,810	( )	7,649,655	
退職給付引当金	8,705,989	1,147,440 80,360 ( )	328,000	671,869 (671,869)	8,853,560	
		( )		( )	0	
計	16,103,799	8,797,095 80,360 ( )	7,725,810	671,869 (671,869)	16,503,215	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

笠原拠点区分 事業活動明細書 (自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 ひだまり会

Table with columns for accounting items (勘定科目), various activity categories (e.g., 就労支援, サービス区分), and financial metrics (e.g., 合計, 内部取引消去, 拠点区分合計). Includes sub-sections for 'サービス活動増減の部' and '費用'.

## 積立金・積立資産明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人ひだまり会  
拠点区分 笠原拠点

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立金	6,420,000			6,420,000	
修繕費積立金	6,035,000			6,035,000	
備品等購入積立金	8,380,000			8,380,000	
設備等整備積立金	20,500,000		20,500,000	0	
施設整備積立金	0	35,500,000		35,500,000	
その他の積立金	1,000,000			1,000,000	
計	42,335,000	35,500,000	20,500,000	57,335,000	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立資産	6,420,000			6,420,000	
修繕費積立資産	6,035,000			6,035,000	
備品等購入積立資産	8,380,000			8,380,000	
設備等整備積立資産	20,500,000		20,500,000	0	
施設整備積立資産	0	35,500,000		35,500,000	
その他の積立資産	1,000,000			1,000,000	
計	42,335,000	35,500,000	20,500,000	57,335,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人ひだまり会拠点区分 笠原拠点

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
該当なし				

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (14)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

平成 29 年 3 月 31 日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人ひだまり会拠点区分 笠原拠点

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
自立支援事業所ひだまり	地域生活支援センターかさほら	188,673	公共料金口座引き落とし資金
はっぴいハウス1	はっぴいハウス8	10,000	運営資金
合計		198,673	

(注) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (10)）を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)  
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 ひだまり会  
拠点区分 笠原

(単位:円)

勘定科目	合計	笠原											
		ひだまり 生活介護	ひだまり 自立訓練	ひだまり 就労移行	ひだまり 就労継続 支援B型	みなみかぜ 生活 介護	みなみかぜ 就労 継続支援B型	ゆきわりそう 生 活介護	ゆきわりそう 就 労継続支援B型	つばさ 生活介護	つばさ 就労継続 支援B型		
		金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額		
I 材料費													
1. 当期材料仕入高	2,060,423	269,062	66,255	335,241	1,007,042	11,680	11,676	15,217	15,209	164,552	164,489		
計	2,060,423	269,062	66,255	335,241	1,007,042	11,680	11,676	15,217	15,209	164,552	164,489		
当期材料費	2,060,423	269,062	66,255	335,241	1,007,042	11,680	11,676	15,217	15,209	164,552	164,489		
II 労務費													
1. 利用者工賃	6,175,990	197,615	266,445	997,648	2,326,989	338,860	668,756	308,842	530,175	135,115	405,545		
2. 利用者工賃(補助)	1,267,705	377,412	160,968	190,145	539,180								
当期労務費	7,443,695	575,027	427,413	1,187,793	2,866,169	338,860	668,756	308,842	530,175	135,115	405,545		
III 外注加工費													
当期外注加工費	114,000							57,000	57,000				
IV 経費													
1. 消耗品費	253,948	38,777	460	38,313	116,636						29,887	29,875	
2. 水道光熱費	28,800				28,800								
3. 燃料費	29,649	3,000	2,400	4,200	14,400						2,825	2,824	
4. 通信運搬費	23,280						11,640	11,640					
5. 損害保険料	6,500										3,250	3,250	
6. 租税公課	175,300	18,000	6,400	24,400	73,200	7,000	7,000	14,000	5,000	10,150	10,150		
7. 手数料	5,010	486		486	2,008	270	270	745	745				
8. 内部製造経費(サービス区分)	53,900	5,640	2,100	7,740	23,220			7,600	7,600				
9. 雑費	15,900	3,276		3,276	9,348								
当期経費	592,287	69,179	11,360	78,415	267,612	18,910	18,910	22,345	13,345	46,112	46,099		
当期就労支援総事業費	10,210,405	913,268	505,028	1,601,449	4,140,823	369,450	699,342	403,404	615,729	345,779	616,133		
合計	10,210,405	913,268	505,028	1,601,449	4,140,823	369,450	699,342	403,404	615,729	345,779	616,133		
就労支援事業費	10,210,405	913,268	505,028	1,601,449	4,140,823	369,450	699,342	403,404	615,729	345,779	616,133		